

令和6年度1月補正予算の概要

1. 主 な 事 業

(新 : 新規施策分)

(I) 物価高騰対策分

4億 100万円(累計 15億 776万円)

新 ①住民税非課税世帯への物価高騰対応重点支援給付金の支給

4億 100万円

2. 予 算 規 模

◆ 一般会計補正予算額

4億 100万円【累計 489億4,084万円】

3. 一般会計補正予算の内訳

【歳入予算】

区 分	補正予算額	備 考
国 庫 支 出 金	4億 100万円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
合 計	4億 100万円	

【歳出予算】

区 分	補正予算額	備 考
扶 助 費	3億8,800万円	物価高騰対応重点支援給付金
そ の 他	1,300万円	物価高騰対応重点支援給付金事業事務費
合 計	4億 100万円	

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策予算の推移 《累計 235億1,437万円》

(◎:新規施策、○:拡充施策)

- 令和2年度 《累計 103億3,254万円》
- 令和3年度 《累計 52億2,495万円》
- 令和4年度 《累計 31億6,771万円》
- 令和5年度 《累計 31億2,111万円》

○ 当初予算 5億8,155万円 (令和5年3月20日定例会)

- ◎地域とつながる商品券[第6弾] ◎エネルギー価格高騰対策支援金
- 給食食材高騰対策

① 4月補正 3億7,000万円 (3月20日定例会)

- ワクチン接種体制の整備

② 4月補正(臨時) 8億6,300万円 (4月28日臨時会)

- 地域とつながる商品券[第6弾](プレミアム率引上げ) ◎こども応援券
- ◎住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
- ◎低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金

③ 6月補正 600万円 (7月 3日定例会)

- 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金

④ 9月補正 3,000万円 (9月27日定例会)

- 低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金

⑤ 12月補正 12億8,870万円 (12月22日定例会)

△5,161万円 (精算調整)

- ◎物価高騰対応重点支援給付金 ◎水道基本料金減免 ◎こども臨時給付金

⑥ 1月補正(専決) 3億1,700万円 (令和6年1月15日 専決)

- ◎物価高騰対応重点支援給付金

⑦ 3月補正 580万円 (2月27日定例会)

△2億8,933万円 (精算調整)

- 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金

● 令和6年度 《累計 16億6,806万円》

○ 当初予算 9億6,333万円 (3月18日定例会)

- ◎定額減税調整給付物価高騰対応重点支援給付金
- ◎住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金
- ◎地域とつながる商品券[第7弾] ○給食食材高騰対策

① 6月補正 3億 373万円 (7月 1日定例会)

- ワクチン接種の実施
- 定額減税調整給付物価高騰対応重点支援給付金

⑤ 1月補正 4億 100万円 (令和7年1月23日臨時会)

- ◎住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援給付金

【 主要な事業について 】

〔 **新** :新規施策分 〕

(Ⅰ)物価高騰対策分

1 **新** 住民税非課税世帯への重点支援給付金事業(福祉課) 401,000千円

SDGs区分:



エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に重点支援給付金を支給するもの。

支給対象

基準日において、市の住民登録があり、世帯構成員全員が令和6年度住民税非課税である世帯

※住民税課税者の扶養親族のみで構成される世帯は支給対象外

支給額 1世帯あたり3万円

こども加算 18歳以下(平成18年4月2日生まれ以降)のこども1人あたり2万円

基準日 令和6年12月13日

支給時期 令和7年4月上旬以降

財源 国庫支出金(10/10)

【 一般会計その他 】

○繰越明許費の設定

(追加)

物価高騰対応重点支援給付金事業(令和6年度住民税非課税世帯分) 401,000千円